

岡崎市議会議長 様

支出番号 16

会派名 自民清風会
代表者名 加藤 義幸



下記のとおり、政務活動を実施したので報告します。

政務活動旅行報告書

令和2年 3月 10日提出

活動年月日	令和元年 11月 8日 (水)	
氏名	磯部亮次	
用務先 及び 内容	1 11月8日	用務先 東京都千代田区
		内 容 令和元年第3回スポーツコミッション研究会
	2	用務先
		内 容
	3	用務先
		内 容
	4	用務先
		内 容
備考		



調査研究 (研修) 視察報告書

報告者：磯部 亮次

視 察 日	令和元年 11 月 8 日 (金)
視 察 内 容	令和元年度第 3 回スポーツコミッション研究会について
視 察 者	磯部 亮次

於：東京千代田区参議院議員会館 104 会議室

[一般財団法人日本スポーツコミッションの活動について調査]

一般財団法人日本スポーツコミッションは平成 29 年 5 月に設立された、まちづくり・地域づくりの視点から、如何にしてスポーツを活用した地域の活性化を図っていくかについて調査研究し、活動していく組織である。

この、地域の活性化には、経済的視点が重要であることはあるものの、まちづくりや地域づくりには、人材やアイデンティティ、コミュニティ、交流、情報発信などの経済的視点以外の考え方、すなわち社会的視点が必要と考えている。

従って、スポーツの有する経済的効果のみならず、社会的効果の両面からスポーツを捉え、その活用によるまちづくり、地域づくり、ひいては地域の活性化、さらには活動を行う組織の形成・支援などを図っていこうと考えられている。

スポーツは近年に至るまで「体育」教育の一環として、青少年の健全なる育成を主目的に行われてきた経緯がある。

その、「体育」的意味合いを強く持って発達してきたわが国のスポーツも、1993 年に Jリーグが「地域との連携」という目的を大きく提唱して開幕し、スポーツと地域とのかかわりが強く意識されはじめた。



また、文科省が公表した 2000 年の「スポーツ振興基本計画」では、スポーツが経済的効果や地域医療費の削減効果、青少年の健全育成、地域の連帯感醸成、国際的な交流等に資するなどの多様な効果を有すると言及している。

さらに近年では、地域と連携した各種のスポーツ大会が開催され、スポーツの振興のみならず、青少年の健全育成、ボランティア組織の形成、地域コミュニティの形成、地域アイデンティティの醸成、国内外の交流促進、あるいは地域情報の発信などの社会的効果なども発揮されてきている。

このような中でスポーツは、社会・生活環境の変化やマスメディアの発達や情報手段の発展などを背景に、これまでの自ら行うスポーツから、観るスポーツ、あるいは支援するスポーツなどに分けられるようになり、その意義や目的なども多様化してきて



いる。

以上のように、スポーツを取り巻く社会経済環境が変化するなかで、まちづくりや地域づくり、あるいは地域の活性化の視点からスポーツを捉え、その多様な効果を活用してまちづくり、地域づくりや地域の活性化を図っていくことを目的としている。代表の[]は内閣府地域活性化伝道師。

[基調講演:スポーツ庁 参事官(地域振興担当) 増井 国光氏 講演内容]

1. スポーツ庁(地域振興担当)の施策・事業の現状とこれから

スポーツ庁の参事官である増井氏より、現状をご報告いただいた。スポーツ庁としては、スポーツによるまちづくり、いわゆる地域活性化のためには、地域における推進役が必要と考える。これが「地域スポーツコミッション」である。2017年当時56団体であったが、現在は100団体となっている。2021年には170団体にしていく。考え方のモデルはフィルムコミッションであった。「地域スポーツコミッション」の要件としては、1. 常設組織。年間を通じて活動をおこなっている。2. スポーツツーリズムの推進、イベント開催、大会や合宿・キャンプの誘致。3. 地方自治体、スポーツ団体、民間企業(観光産業、スポーツ産業)等が一体となり組織を構成、または協働して活動を行っている。4. 特定の大会、イベントの開催及びその付帯事業に特化せず、スポーツによる地域活性化に向けた幅広い活動をおこなっている。

また、スポーツを通じた地域の活性化として、KPIを2022年までに、スポーツ目的の訪日外国人入込数を138万人から250万人とする。スポーツツーリズム関連消費額を2,204億円から3,800億円とする。地域スポーツコミッションの設置数を56団体から170団体とする。とし、具体的な施策として、1. スポーツツーリズムの推進 2. 地域スポーツコミッションの拡大 3. スポーツ×文化×観光の取組奨励 4. スポーツによる地域の一体感の醸成 5. スポーツ関連組織の収益モデルの調査と普及 例えば、現在、スポーツによるまちづくり・地域活性化活動支援では、800万円/1団体の補助の年間予算をつけている。今までは、スポーツコミッションでなければ受けられなかった補助金制度であったが、現在はスポーツコミッション設立に向けた活動も対象となっている。

スポーツツーリズムの需要拡大を目指す10の施策としては、地域の意識啓発及びコンテンツ開発・受け入れ体制強化に向けた支援として、1. マーケティングデータや優良事例等の地方公共団体・事業者への提供による地域の意識啓発 2. 支援事業の実施による新たな取組の促進 3. スポーツアクティビティ拠点の国内外への発信による認知度向上。国・企業・地域・団体等連携強化として 4. スポーツツーリズム応援企業等のネットワーク化・マッチングの促進 5. 地域スポーツコミッションの増加と強化 6. スポーツ・レジャー系団体等のツーリズム意識啓発によるコンテンツの創出。需要拡大のための官民連携プロモーションとしては、7. 日本のスポーツツーリズムの魅力を発信す



る映像の制作・発信 8. 省庁連携による総合的な日本の魅力発信 9. 官民が一体となったデジタルプロモーション等の実施 10. 参加者自らが「誘う」、「発信する」仕組みづくりをおこなっていくとしている。実際に官民連携協議会も行っている。

2019年はスポーツ庁として、スポーツツーリズムセミナーを開催している。コンテンツとしては武道が外国人に受けることがわかった。また、検討課題としては、スポーツツーリズムのモデル事業をいくつか出したいと考えている。

武道ツーリズムに対する期待値は高く、外国人のニーズもとても多い。2014年に6,500万人であった外国人武道家を2025年迄に1億3000万人に増やす目標をもって

いる。今後としては、「スポーツ資源」を活用したインバウンド拡大の環境整備に4.7億円、スポーツによるまちづくり・地域活性化活動支援事業に1.8億円、スポーツツーリズム・ムーブメント創出事業に1.3億円の予算で対応する。

2020年はオリパラ、2021年は関西ワールドマスタースゲームと弾みがつく年度となってくる。スポーツ庁としてはここでしっかり形を作っていくために、12月に発表されるまち・ひと・しごと創生総合戦略には「スポーツ健康まちづくり」として、総合計画にまとめ認定を受けると、地方創生交付金の対象となる。これは、ハード・ソフト両面で使える画期的なものであり、概算要求でもかなり大きな金額を要求しているとのことである。

高度成長期、国体の輪番制などによってできた多くの施設が老朽化して自治体のお荷物になっている。地域におけるスポーツ施設の棚卸が必要であり、選択と集中をしていくべきとのこと。また、市民スポーツは援助されることはないが、スポーツ×食であったりスポーツ×医療であったり、まちづくりに繋がる、新たな取組には庁として援助をしていく計画である。

また、eスポーツについては、スポーツ庁に入れるかは決まっていない。スポーツはアクティビティであるものと定義している。

基本的なスポーツ庁の考え方は、スポーツで社会課題を解決していく。スポーツは手段である。

[事例報告:各地の取組の事例を報告]

(1) 川地塾 [redacted] 氏

アクティビティスポーツの集約により地域の活性化を図る

朝霧高原、阿蘇地域、所沢など高原地域における活性化策を提唱

パラグライダー、熱気球、MTB、アドベンチャートラック、シャワーライミング、高原ヨガなど

多様性による集客とそれに対応するソフトの醸成が必要である。

リピータを増やすコンシェルジュ

心に届くサービスの提供

生産性を高める受付

(2) 「クリケットタウン佐野」創造プロジェクト

地域価値創造マネージャー ████████ 氏

クリケットを地域のスポーツとして定着させスポーツツーリズムにより交流人口を増やし、地域活性化に結び付ける。

日本ではメジャーとは言えないが、世界では、親しまれているスポーツであり、潜在人口も多い。

企業チームの練習場所として廃校になったグラウンドを提供。

練習のみでなく、試合も誘致するようになる。

スポーツツーリズムにより、試合、体験その他で交流人口は5年間で5倍となった。

インドへ進出し、技術実習生の受け入れもしながら、クリケットに繋げるインバウンド政策も実施。インドのメディアにも佐野市は取り上げられている。

グラウンドの改修には国の補助も利用し芝生化した。

(3) 広島県北広島市 企画課長 砂田寿紀

北広島市にスポーツコミッションが設立される。地方創生の交付金による。

スポーツコミッションとスポーツツーリズムはイコールではない。スポーツをキーワードに社会課題の解決をしていく事が命題となる。スポーツツーリズムはスポーツコミッションに含まれる。

[感想・岡崎市への反映]

増井参事官のお話は、全て来年度計画されている概算要求のお話であり、早期に情報を入手できたもので、大変参考になった。須らく情報が必要だという事を痛感した。

この情報は地方にいてもこの時期には入手できない。専門の人間が、タイミングよく、時間をかけて調べ、それなりの信頼関係を持った中で、問い合わせをして、やっと少しもらえる程度であろう。地道に普段からの関係性を築き、信頼関係をしっかり構築しなければ入手には至らないであろう。

今回の話の内容は、それくらい大きな内容であった。基調講演で、各省庁の参事官クラスが話をしてくれるような会に市の職員も出るべきと考える。各事例でも、各省庁と人間関係で繋がった民間団体や個人がコーディネーターとなり、国の補助メニューをしっかりと使って地方創生を行っている。コーディネーターは、実績を作ることで、ビジネスに必ず展開できるわけである。

今後本市が東京などに拠点を置いて、情報収集機能を向上させることが、本市の未来を左右するといっても過言ではない。今回はスポーツコミッション研究会であったが、各省庁の施策に準じた様々な研究会があると考えられる。そういうものをまず調査して、行政の人間が参加することが肝要であると思った。

